



新奥会行政視察報告

福島県郡山市にて

今年度は「SDGs（エスディジーズ）の推進」をテーマに、1月23日に福島県郡山市、24日に栃木県宇都宮市を視察して参りました。

「SDGs」は地球上のみんなが一丸となって「持続可能な世界を実現」するために、地球上の誰一人として取り残さないことを大きなテーマとしています。

視察先とした両市とも昨年7月に「SDGs未来都市」に選定されています。「SDGs未来都市」とは、日本全体が持続的な経済社会の推進を図るために、その優れた取り組みを世界中に発信していくことを目的として、内閣府地方創生推進室がSDGsの達成に取り組んでいる都市を選定する制度のことです。

この未来都市の選定は2018年からの3カ年が予定されておりましたが、SDGsの推進に向けた自治体の取組についての調査によると13%にとどまっており、2024年までにその割合を60%、未来都市選定を210まで目指すということが、昨年12月に示された国の第2期総合戦略に記載されています。

郡山市は昨年3月に15市町村と59万人からなるこおりやま広域連携中枢都市圏を形成しました。9月から二本松市も加入。この広域圏は主に健康、医療や福祉の連携をメインにしており、これをもとに未来都市の取り組みを進めてきました。申請にあたっては郡山市単独の形をとっていますが、常に広域圏で協議、情報共有を図っているとのこと。また昨年10月の台風19号の被害を受け、他人事ではない、として気候変動課題解決型の取り組みも順次進めていく修正も加えていくとのことでした。

宇都宮市は以前からあった全市をあげての環境保全活動、「もったいない運動」という取り組みがあり、こうした土壌から民間企業からもSDGsを取り入れる必要性を訴える声が上がったということです。そのため、SDGsを推進する上での重大な要素、社会・環境・経済が強く意識されており、推進事務局を環境、産業、

企画の3部門で担っております。総合計画への紐付けも17のゴールだけではなく、169のターゲットまで関連付けています。今後は市内での指導者の養成やシンポジウムの開催など、普及啓発により一層力を入れていく、とのことでした。

SDGsの推進することの一番の意義は、世界的な潮流にある、ということだけではなく、全ての人間が一体感をもって取り組んでいく。そのことが新しい社会・組織を生み出すことになる、という点です。合併して15年を迎えた奥州市ですが、改めて一つの市としてまとまるためにも、SDGsには取り組んでいく必要があります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「SDGs」とは「Sustainable Development Goals」の略で「持続可能な開発目標」のことであり、2015年9月の国連サミットで全会一致で採択された2016年から2030年まで、世界中で取り組んでいく活動です。

新奥会議員紹介

- ①好きな歌手
- ②好きな曲
- ③ストレス解消法
- ④特技

会長
小野 優 (42歳)

水沢秋葉町76番地
TEL 090-9674-5613
教育厚生常任委員
議会運営委員
市政調査会幹事
新市立病院建設調査特別委員会幹事



この一年は財政対策、同性パートナーシップ制度、部活動の在り方についてを主眼においた調査活動をし、提言して参りました。財政対策は待った無しの状況であり、公共施設の利用料金の値上げや減免措置の削減は避けては通れない道となっています。受益者負担として応分の費用を提出していただくことになる点、市民の皆様におかれましてはご理解のほど、お願い申し上げます。

同性パートナーシップ制度は日本全国で広がりを見せていますが、東北ではようやく弘前市が検討を始めたところ。人口減少社会に立ち向かっていく中で交流人口の創出が一つのキーワードであり、この制度の導入はその有効な手段となり得ます。今後も導入を呼びかけていきます。

部活動の在り方は昨年大きな転換を迎え、試行期間を一年延長することになりました。単なる活動制限にとどまらず、子供達一人一人の個性を輝かせる体制づくりを目指していきます。

- ①坂道グループ
- ②きっかけ
- ③大食いと睡眠
- ④アイススケート



副会長
高橋 晋 (57歳)

江刺豊田町二丁目2番6号
TEL 0197-35-8430
総務常任委員
議会改革検討委員
議会広報委員
国際ニアコライダー誘致推進議員連盟監事
奥州金ヶ崎行政事務組合協議会議員

一昨年6月議会で一般質問しました、百鹿大群舞をはじめとする民俗芸能の発信ですが「奥州江刺百鹿大群舞」として令和元年11月9日、皇居前広場で「天皇陛下御即位をお祝いする国民祭典奉祝まつり」で見事な舞を披露してきました。9月議会一般質問では、誰一人取り残さないを理念とする「持続可能な開発目標（SDGs）の市の対応」と、「少子化時代の地域のお祭りの運営を協働としてどう捉えていくか」について、12月議会では、「市が保有する資産の有効活用」として、閉店したイオン江刺店跡地をスーパーとして早期に活用するよう求めました。

総務常任委員会の一員として、昨年6月議会において「公共交通施策に関する政策提言書」を市長に提出しました。

また、大瀧詠一応援団の呼びかけによる「JR東日本東北新幹線水沢江刺駅の発車メロディーを奥州市出身・大瀧詠一さんの「君は天然色」に！」の市民運動と連動し奥州市との交渉にあたり、本年2月議会で予算化され7月の実現に向けて行動してまいります。

- ①大瀧詠一
- ②青空のように
- ③睡眠
- ④チューバ演奏



幹事
及川 春樹 (50歳)

水沢羽田町字明正114番地1
TEL 0197-25-2657
産業経済常任委員
議会改革検討委員
市政調査会幹事
国際ニアコライダー誘致推進議員連盟幹事

少子高齢化社会が進み超高齢化社会となってきています。生産年齢人口が減少し地域を担う人材の確保が急務の課題となっています。「若い人に選ばれる街づくり」が各自治体で進んできているように私たち大人の役割は若い世代が地域で活躍できるような環境を整えることだと思います。次の時代を担う子供たちが豊かな人生を送れるよう努力して参りたいと思います。

一般質問は地域振興のあるべき姿を考察し質問致しました。

6月定例会では「地域資源と地域の活性化について」12月定例会では「水沢江刺駅周辺の環境整備について」、「職員の人材育成について」の一般質問を致しました。

産業経済常任委員会の一員として、昨年12月議会において「農業振興及び6次産業化の推進に関する政策提言書」を市長に提出しました。

- ①エリッククラブトン
- ②change the world
- ③睡眠
- ④スパナ握り



相談役
加藤 清 (72歳)

胆沢若柳字清水川393番地
TEL 0197-46-2858
産業経済常任委員
議会運営委員
市政調査会幹事
監査委員

少子高齢化、人口減少が本市に於ける最大の行政課題と捉えている。国が定めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実にすすめるための、具体性ある政策投資は必要不可欠である。また、社会は多様化しており、柔軟な政策決定が求められていると思われる。次世代に向け、輝ける魅力あるまちづくりこそが、人口減少に歯止めを掛けると考える。行財政改革の着実な取り組みにより、健全な財政基盤の確立を図り、重要施策の明確化を定め、早急な事業実施を望むものである。この考えを基に以下の点を執行部に質した。

- ◎財政健全化に向けての行政経営改革プランの取り組み状況は？
- ◎公共温泉・スキー場の今後の方針は？
- ◎地域経済の活性化に向け、農商工の振興対策は？

監査業務については、市は監査基準に基づき適法性・妥当性、かつ公正で合理的・効率的な地方公共団体の行政を確保することにある。行財政運営の健全性・透明性を確保し、住民の福祉の増進と、市政への信頼確保に資することを主眼に実施した。

- ①五木ひろし
- ②暖簾 (のれん)
- ③スポーツ観戦
- ④園芸



明神キヨ子 (享年71歳)

令和元年6月議会一般質問において①保育園等の園外活動の安全対策②河川氾濫時の避難対策について質問。

悔やまれながら令和元年7月4日にご逝去致しました。ご冥福をお祈りいたします。

奥州市の財政の今後

背景

奥州市の財政が困窮しているとの情報が広報紙や新聞報道で認識している方も多いと思われるが、市の財政再建が喫緊の課題としてより分かり易く、理解を進めるため新奥会として検討しました。

奥州市の財政状況

奥州市の市税収入(図1)は、ここ数年は130億円前後で推移しているが、今後は生産年齢人口の減少(図2)に伴い、税収の落ち込みが懸念されます。また、歳出では高齢社会の進行に伴う扶助費の増加が予想されており、財政状況は一層厳しくなるものと推測されます。

そのため、公共施設の維持管理及び運営においても限られた財源で効率的な投資を行い、

かつ機能の維持を図っていく必要があります。

令和2年度の予算編成として587億円の計上を行ったが市の貯金に当たる財政調整基金(図3)の枯渇が目前に迫っており、新年度の予算編成では28億円の取り崩しを行い、残高は35億円の見込みとなり、最悪の場合は令和4年度の当初予算が組めなくなることも想定されています。

図1：市税の推移

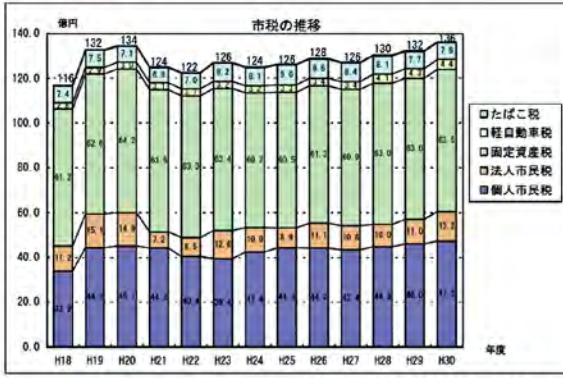


図2：総人口の推移と将来推計(単位：人)

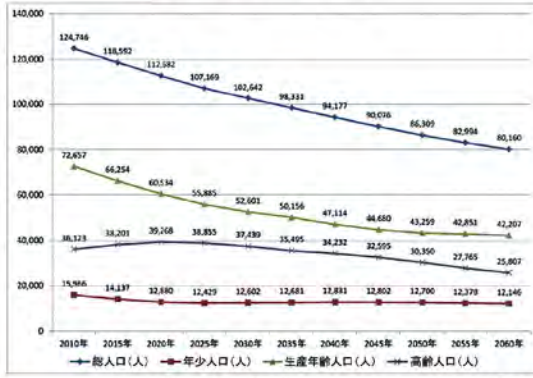
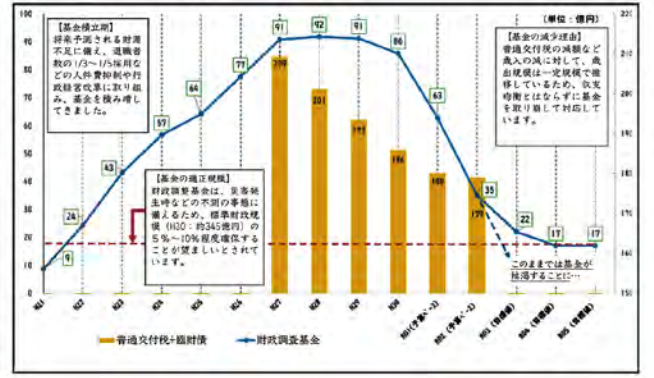


図3：普通交付税等と財政調整基金の推移



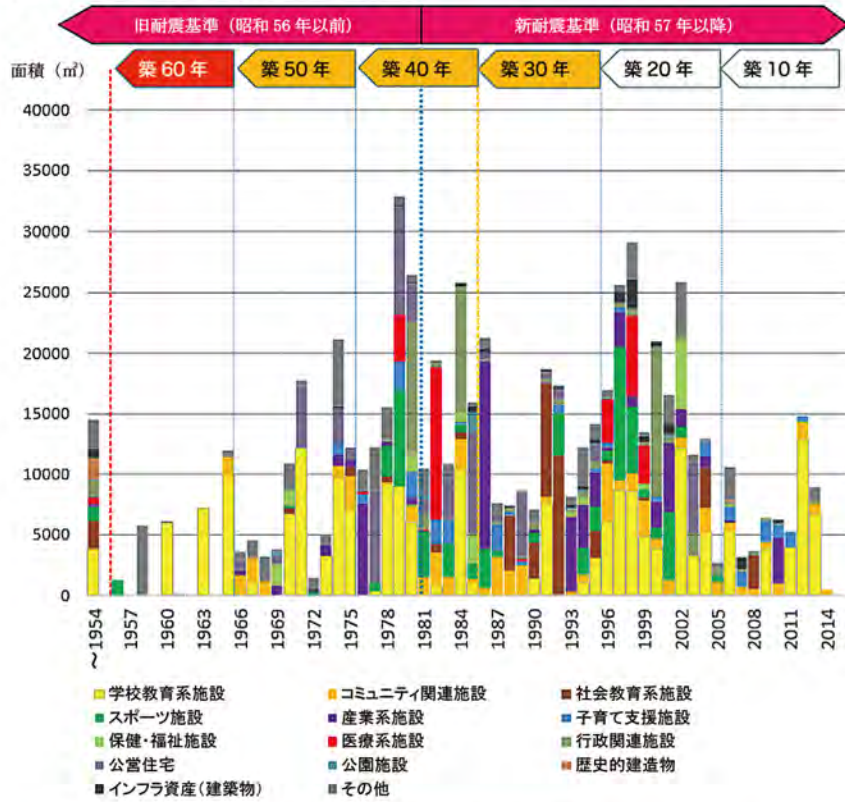
奥州市の財政課題

市では財政健全化に向けて、以下の項目について実施を進めていくとのことです。

- ①事務事業経費の削減
- ②補助金・負担金の整理整合化
- ③公共施設等の総合的・管理的の確立
- ④職員人件費の抑制
- ⑤使用料・手数料と減免基準の見直し
- ⑥私有財産の活用策の確立

特に市として進んでいないのが「③公共施設等の総合的・管理的の確立」と言っても良いでしょう。合併後15年目に突入しているが、多くは合併前の施設がそのまま残され用途が重複している施設も多数あり、また老朽化により改修や更新時期(築後60年)を迎える施設(図4)も増加の予定です。

図4：大分類別・建築年別の公共施設の延床面積



市が保有する公共施設(上水道除く)の全てを維持・更新する場合の今後40年間における公共施設等の将来更新費用試算結果について、図5及び図6に示す。

図5：公共施設に係る将来更新費用

	将来更新投資額	更新投資額(40年平均)
将来更新投資額	4,624.3 億円	115.6 億円
公共建築物	2,059.3 億円	51.5 億円
道路	2,000.3 億円	50.0 億円
橋りょう	174.0 億円	4.3 億円
下水道	390.7 億円	9.8 億円

※この試算には、企業会計である上水道(簡易水道を含む)の将来更新費用を含めておりません。

【試算結果】

- 将来更新費用：年平均115.6億円(40年間総額4,624.3億円/40年間)
- 直近5年間の投資的経費：年平均60.4億円
- 公共施設等の更新費用が年平均55.2億円不足し、公共施設等の約半数は、更新が難しいと予測されます。

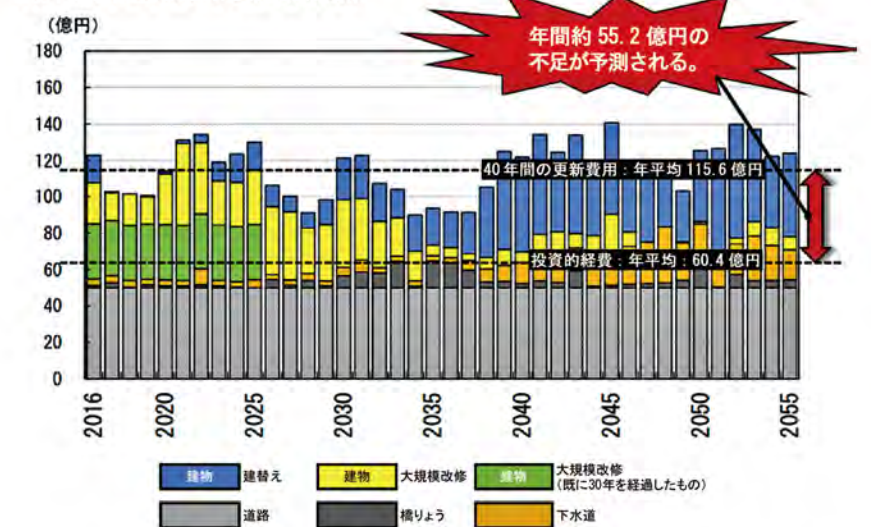
これらの維持管理には大きな財政負担を負い、またそれに伴い市債の増加と以下のことが懸念されます。

- 公共施設の利用者が減り、施設の価値が見失われていく
- 施設をそのまま維持するためには、市民の税負担または使用料を2倍以上にしなければならない
- 公共施設の更新や維持のために、他の行政サービスを我慢しなければならない

またこれらの公共施設のあり方についてのアンケート¹⁾を市で行った結果、以下のような回答が多数ありました。

- ①設置の目的に達しない施設を民間に売却する、または賃貸する。
- ②利用頻度の少ない施設を廃止するまたは修繕しない。
- ③施設の統廃合を進め、施設の総量を減らす。

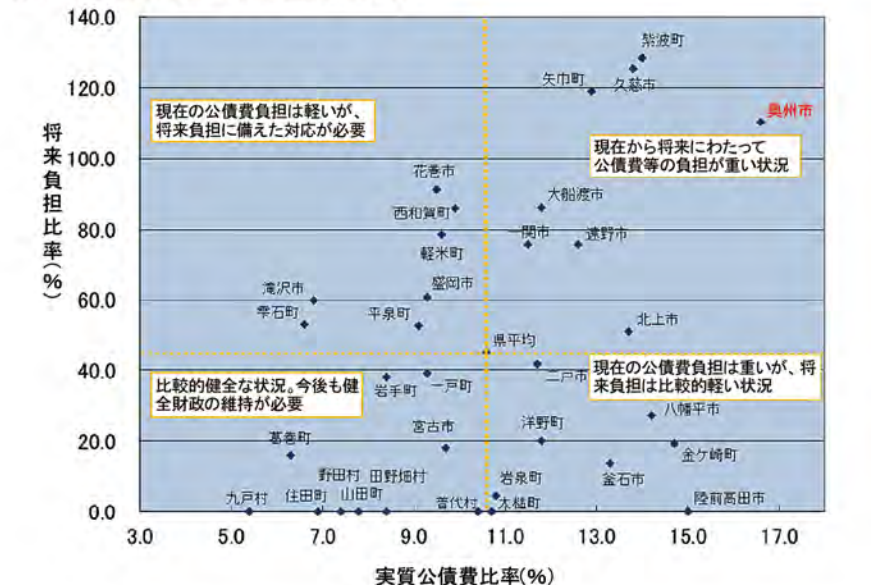
図6：今後40年間に要する将来更新費用



公債費やそのほかの債務の負担の度合いを示す2つの指標について、30年度決算での県内各市町村の状況をクロス表で表します。

奥州市は、県内各市町村の中で実質公債費比率は最も高く、将来負担比率は高い方から4番目という状況です。奥州市としては、比率を徐々に下げているものの、クロス表で見ると、現在も将来も公債費などの負担が最も重い場所に位置していることが分かります。

図7：実質公債費比率・将来負担比率クロス表



この比率が高い場合は一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいということであり、今後、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題が生じる可能性が高くなります。また、現在の負担と将来の負担のバランスを念頭に財政運営を考慮していかなくてはなりません。

結言

一般会計の平成30年度末市債残高の状況は693億円余、特別会計・企業会計の平成30年度末市債残高の状況で524億円余²⁾となっている。これらの負債はいずれ将来にわたって返済していくものであり、その多くは子供達や孫達が払っていくことになるのだろう。今、多くの自治体は若い人を選んでもらえる街づくりを進めようとしている。このような負担を後世に残すのか、今一度立ち止まって考える時期に来ているのではないのでしょうか。「無いよりはあったほうが良い」から「本当に必要なもの」へと意識の変化が必要でしょう。大人が残す地域から若者たちが創り上げる次の世代へと引き継がれる、夢の持てる地域であってほしい。そして、将来の奥州市のために一緒に考えていただくことを願います。

参考文献：図1、7、2)奥州市財政白書 令和2年2月 奥州市財務部財政課 図2、奥州市人口ビジョン 平成28年3月 図3、奥州市行政経営改革プラン取組結果(中間評価) 令和2年2月 図4、奥州市公共施設白書 平成28年4月 奥州市 図5、6、奥州市公共施設総合管理計画 平成29年3月 奥州市